

第2回 県立高等学校適正化の推進に係る検証委員会 議事概要

1 日時 令和3年7月7日(水)13時00分～14時30分

2 場所 奈良県文化会館 集会室A・B

3 出席者(敬称略)

奈良教育大学名誉教授 重松 敬一

弁護士 三住 忍

県都市教育長協議会会長 上田 陽一

県PTA協議会顧問 筒井 義一

県教育委員会教育長 吉田 育弘 他

(※ 委員欠席なし)

4 概要

(1)開会

○事務局

・本日の委員会は、第1回検証委員会において、委員長からの御提案に対する委員会の決定を受け、「奈良県情報公開条例第7条の(5)」に規定される事項が含まれる可能性が高いため、非公開での開催とさせていただきます。

・前回の続きとして県立高等学校適正化実施計画を対象に、県立高等学校適正化の検討から実施に至るまでのプロセスに対して、主に推進方針及び実施計画の策定の時期・方法等についての視点から御協議をいただく。

(2)協議

○委員長<あいさつ>

・今回は、策定の経緯等についての話が主になってくるが、可能ならばさらに高校教育改革、教育環境の整備等についても触れていただければと思う。

・今回は、資料に十分に目を通す時間がなく、委員の皆様からの疑問や質問が多数出された。今回は、検証の主な視点の1つ目、「策定の時期・方法等について」をテーマに、「検証1:県立高等学校適正化推進方針について」と「検証2:県立高等学校適正化実施計画について」説明等をお願いし、協議を進めていきたい。

○事務局より<資料に基づき説明>

○委員より<主な意見>

・奈良県は教育熱心な県であり、将来的な生徒数減少と大学進学率上昇についても配慮した上で、高等学校の適正な配置のビジョンをもつことが必要。

・今度の教育改革においては、教育の環境の整備でGIGAスクールがスタートするわけだ

が、小中学校は昨年からその整備が行われた。5年先にはその更新がくるが、今度は補助金はないという見通しと聞いている。市町村については、県の協力の下に、その金をどうするかということは今から考えないといけない。教育費の重点化、配分化は、公立県立共々、大きな問題である。

・適正化を検討するプロジェクト委員会が平成26年の6月から、内部のメンバーで組織された。平成29年4月からの検討委員会についても、組織としては内部の委員会ということになっている。地域住民や保護者の代表などを検討委員の中に入れて進めていってもよかったのではないか。

・再編の具体的な対象だけを出すのではなく、今後の奈良県の高校改革や高校再編の方向性を県民のみなさんに御理解いただくことが大切である。

・生徒数の減少や予算も限られた中、国全体として高等学校の特色化を一層図っていくという方向性であることを含め、中学生には自分がどこへ進学し、どのように将来自己実現したいのかということをやより意識できるような取組を、高校の方からも示していく必要がある。また、そのことについて市町村教育委員会からも御意見御理解いただき、進めていく必要がある。

・中学生が情報を親子で共有し、話をしながら、自分の進路をきちんと考えられる機会を多くもてるように、県からも情報提供をしっかりとしていかなければならない。

・今、一番大きく変わってきているのが、理数系の教育で、特にICTの活用に関わっては日々変化している。子どもや保護者が不安をもたないように、提供の仕方は工夫する必要がある。普段のそういった間断のない情報提供が大切である。

・学校もただ進学率だけを上げておけばいいとか、それを維持すればいいとかではなく、高校生の状況や地域のニーズを見て、自らをどう改革していくのかという活性化をいかに促していくかということも、是非やっていただきたい。

○委員長<まとめ>

・教育委員会として、情報提供の部分で課題があったということとあわせて、高校教育改革の今後の方向性として、学校が自らの特色をどうやって出していくか、自らの改革をどう進めていくのかという課題がある。

・GIGAスクールについて、小・中学校に続き高等学校の教育環境の整備が必要となってくるが、その予算については難しいものがある。どのように情報提供し、保護者に異論のないよう準備をしていただくか等々、今後の教育環境の整備に関わっても、県が提供すべき情報として必要とされるのではないか。

・次回は、今日の話を整理し、柱立てをして、それをもとに全般の中でどういうところに課題があって、どう改善していったらいいのかということについて議論を進めていきたいと思っている。

(3)閉会

○事務局より

・次回開催について事務連絡